

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	千葉県		市町村類型	指定団体等の指定状況		区分			区分			
						平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分	平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)		
千葉県				- 1		歳入総額	51,826,628	46,418,196	実質収支比率	4.1	5.3	
				財政健全化等		歳出総額	50,000,767	44,538,546	経常収支比率	85.4	85.5	
市町村名	流山市		地方交付税種地	2-9		歳入歳出差引	1,825,861	1,879,650	(1)	(92.9)	(92.9)	
				財源超過		首都	671,831	425,470	標準財政規模	27,936,257	27,625,609	
				近畿		近畿	1,154,030	1,454,180	財政力指数	0.89	0.89	
人口	22年国調(人)	163,984	産業構造 (5)		中部	×	単年度収支	-300,150	-167,777	公債費負担比率	12.0	11.6
	17年国調(人)	152,641			過疎	×	積立金	2,404	1,004,528	健全化判断比率		
	増減率 (%)	7.4			山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-
					低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-
住民基本台帳人口 (6)	26.01.01(人)	169,786	区分	22年国調	17年国調	指数表選定			実質単年度収支	-297,746	836,751	
	うち日本人(人)	168,129	第1次	714	912				基準財政収入額	18,143,749	17,822,732	
	25.03.31(人)	168,024		1.0	1.2				基準財政需要額	20,188,685	19,990,649	
	うち日本人(人)	166,393	第2次	14,359	14,847				標準税収入額等	23,597,411	23,147,784	
	増減率 (%)	1.0		19.6	20.2				経常経費充当一般財源等	24,174,268	23,810,327	
	うち日本人 (%)	1.0	第3次	58,207	55,786				歳入一般財源等	32,333,713	32,448,371	
面積 (km ²)	35.28	79.4		76.1					地方債現在高	39,497,346	37,245,667	
人口密度 (人/km ²)	4,648							うち公的資金	36,700,056	34,305,164		
世帯数 (世帯)	64,921							債務負担行為額 (支出予定額)	17,638,451	9,994,775		
職員等の状況												
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数 (人)	給料月額 (百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	収益事業収入	-	-		
	市区町村長	1	9,237	一般職員	904	2,954,272	3,268	土地開発基金現在高	1,720,000	1,720,000		
	副市区町村長	1	7,976	うち消防職員	183	577,731	3,157	積立金現在高	4,521,232	4,518,828		
	教育長	1	7,391	うち技能労務職員	97	301,961	3,113	減債基金	404,263	403,618		
	議会議長	1	5,463	教育公務員	21	83,538	3,978	その他特定目的基金	1,318,051	1,414,948		
	議会副議長	1	4,867	臨時職員	-	-	-					
	議会議員	26	4,569	合計	925	3,037,810	3,284					
				ラスパイレス指数			100.0					
一般会計等の一覧	一般会計	事業会計の一覧	事業会計	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等	関係する一部事務組合等	関係する一部事務組合等	関係する一部事務組合等	関係する一部事務組合等	関係する一部事務組合等	
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	組合等名	項番	団体名	
(1)	一般会計	(2)	介護保険特別会計	(5)	水道事業会計	(6)	千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	(8)	千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	(16)	流山市土地開発公社	
		(3)	後期高齢者医療特別会計			(7)	土地区画整理事業特別会計	(9)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)			
		(4)	国民健康保険特別会計					(10)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)			
								(11)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)			
								(12)	千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)			
								(13)	千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)			
								(14)	北千葉広域水道事業団(水道用水供給事業)			
								(15)	東葛飾中地区総合開発事務組合			

(注釈) 1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に印を付与している。
 4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 6: 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)				歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	23,622,038	45.6	21,712,799	83.4	普通税	21,712,799	91.9	89,338	議会費	408,319	0.8	-	408,033
地方譲与税	326,905	0.6	326,905	1.3	法定普通税	21,712,799	91.9	89,338	総務費	4,681,158	9.4	736,523	3,585,902
利子割交付金	53,369	0.1	53,369	0.2	市町村民税	12,198,569	51.6	89,338	民生費	17,528,253	35.1	636,511	4,022,113
配当割交付金	102,241	0.2	102,241	0.4	個人均等割	249,450	1.1	-	衛生費	4,777,934	9.6	501,722	8,581,964
株式等譲渡所得割交付金	188,794	0.4	188,794	0.7	所得割	11,087,293	46.9	-	労働費	23,647	0.0	473	23,647
地方消費税交付金	1,132,681	2.2	1,132,681	4.4	法人均等割	312,644	1.3	-	農林水産業費	161,245	0.3	5,706	154,201
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	549,182	2.3	89,338	商工費	272,337	0.5	3,048	132,005
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	8,510,663	36.0	-	土木費	6,707,744	13.4	3,416,713	3,944,351
自動車取得税交付金	145,805	0.3	145,805	0.6	うち純固定資産税	8,467,828	35.8	-	消防費	2,310,242	4.6	650,273	1,767,580
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	118,000	0.5	-	教育費	9,145,613	18.3	5,639,402	3,939,366
地方特例交付金	166,028	0.3	166,028	0.6	市町村たばこ税	885,567	3.7	-	災害復旧費	-	-	-	-
地方交付税	2,269,427	4.4	2,044,936	7.9	鉱産税	-	-	-	公債費	3,912,201	7.8	-	3,876,616
普通交付税	2,044,936	3.9	2,044,936	7.9	特別土地保有税	-	-	-	諸支費	72,074	0.1	72,074	72,074
特別交付税	223,062	0.4	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
震災復興特別交付税	1,429	0.0	-	-	目的税	1,909,239	8.1	-	歳出合計	50,000,767	100.0	11,662,445	30,507,852
(一般財源計)	28,007,288	54.0	25,873,558	99.4	法定目的税	1,909,239	8.1	-					
交通安全対策特別交付金	20,861	0.0	20,861	0.1	入湯税	-	-	-					
分担金・負担金	17,759	0.0	-	-	事業所税	-	-	-					
使用料	1,170,017	2.3	92,652	0.4	都市計画税	1,909,239	8.1	-					
手数料	313,521	0.6	-	-	水利地益税等	-	-	-					
国庫支出金	10,569,905	20.4	-	-	法定外目的税	-	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-					
都道府県支出金	2,894,197	5.6	-	-	合計	23,622,038	100.0	89,338					
財産収入	158,220	0.3	32,028	0.1									
寄附金	91,491	0.2	-	-									
繰入金	338,610	0.7	-	-									
繰越金	1,879,150	3.6	-	-									
諸収入	715,909	1.4	8,264	0.0									
地方債	5,649,700	10.9	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	2,293,900	4.4	-	-									
歳入合計	51,826,628	100.0	26,027,363	100.0									

区分	平成25年度	平成24年度			
徴収率 現・計	合計	98.5	95.2	98.4	94.5
(%)	市町村民税	98.2	94.3	98.3	93.9
	純固定資産税	98.6	95.8	98.4	94.9

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	5,639,648	実質収支	108,993
下水道	990,000	再差引収支	-404,831
宅地造成	785,057	加入世帯数(世帯)	24,773
上水道	206,575	被保険者数(人)	42,608
介護サービス	11,956	被保険者	72
国民健康保険	1,061,082	1人当り	72
その他	2,584,978	保険税(料)収入額	72
		国庫支出金	72
		保険給付費	250

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	22,792,747	45.6	14,692,899	14,663,676	51.8
人件費	8,482,023	17.0	7,489,805	7,469,138	26.4
うち職員給	5,940,905	11.9	4,966,135	-	-
扶助費	10,398,523	20.8	3,326,478	3,317,922	11.7
公債費	3,912,201	7.8	3,876,616	3,876,616	13.7
元利償還金	3,912,201	7.8	3,876,616	3,876,616	13.7
内 うち元金	3,398,021	6.8	3,362,436	3,362,436	11.9
内 うち利子	514,180	1.0	514,180	514,180	1.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	15,545,575	31.1	13,546,358	9,510,592	33.6
物件費	7,543,637	15.1	6,636,930	4,885,670	17.3
維持補修費	226,936	0.5	204,395	197,576	0.7
補助費等	1,955,503	3.9	1,483,539	1,184,275	4.2
うち一部事務組合負担金	139,353	0.3	134,972	134,386	0.5
繰出金	5,433,073	10.9	5,066,739	3,243,021	11.5
積立金	244,262	0.5	148,047	-	-
投資・出資金・貸付金	142,164	0.3	6,708	50	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	11,662,445	23.3	2,268,595	-	-
うち人件費	189,316	0.4	189,316	-	-
普通建設事業費	11,662,445	23.3	2,268,595	-	-
うち補助	8,522,523	17.0	737,625	-	-
うち単独	2,745,237	5.5	1,500,681	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	50,000,767	100.0	30,507,852	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成25年度 千葉県津山市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	51,799	50,289	1,510	1,154	0	39,497	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298	</						

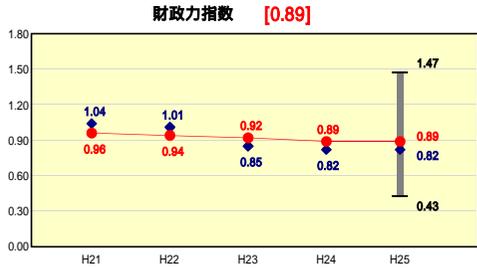
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	169,786	人(H26.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	168,129	人(H26.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	35.28	km ²	実収公債費比率	4.7	%
総人口	51,826,628	千円	将来負担比率	23.4	%
総出総額	50,000,787	千円	市町村類型	H21 - 3 H22 - 3 H23 - 1	
実収収支	1,154,030	千円	(年度毎)	H24 - 1 H25 - 1	
標準財政規模	27,936,257	千円			
地方債現在高	39,497,346	千円			



市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。『人件費・物件費等の状況』の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

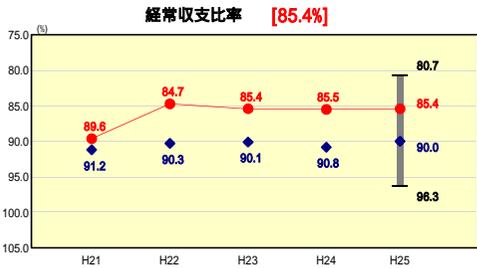
財政力



類似団体内順位 21/50 全国平均 0.49 千葉県平均 0.71

財政力指数の分析
全体として減少傾向にあるが、平成24年度と同様であり変化は見られない。

財政構造の弾力性



類似団体内順位 4/50 全国平均 90.2 千葉県平均 91.1

経常収支比率の分析
分子となる経常一般財源約3億6千万の増加は、分母となる経常一般財源が、約4億9千万増加した反面、平成24年度と比較し、0.1%の減少となった。分子の増加の主な要因は、物件費の増加であり、人件費は減少している。全国平均および千葉県平均を下回っており、今後も事業の見直し等を行い、経常経費の削減を図っていく。

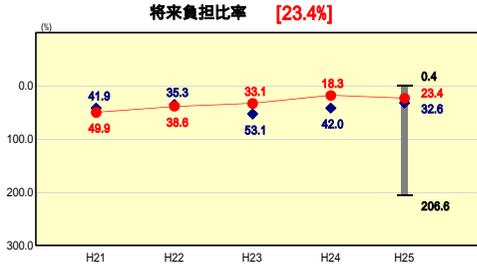
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 14/50 全国平均 116,288 千葉県平均 106,579

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析
定員適正化計画に基づく職員採用の抑制等により、人件費の削減を行っているため、全国及び千葉県市町村、類似団体の平均値を下回っている。

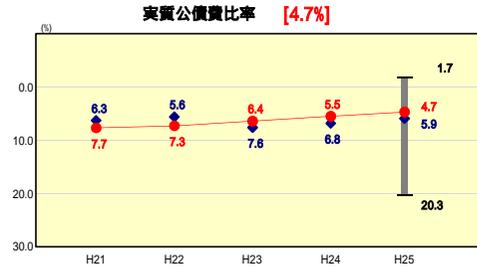
将来負担の状況



類似団体内順位 23/50 全国平均 51.0 千葉県平均 60.5

将来負担比率の分析
全国平均や千葉県平均を下回っているが、前年度と比べ、5.1%増加している。増加の主な要因としては、地方債残高や公営企業債等繰出見込額が増加したことによるものである。

公債費負担の状況



類似団体内順位 18/50 全国平均 8.6 千葉県平均 8.0

実収公債費比率の分析
全国及び千葉県市町村、類似団体の平均値を下回っている。平成25年度の減については、分子の減の影響、分子から控除される「災害復旧等に係る標準財政需要額」のうち、特に臨時財政対策債の償還額の増加が大きかったこと等があげられる。

定員管理の状況



類似団体内順位 15/50 全国平均 6.96 千葉県平均 6.64

人口千人当たり職員数の分析
定員適正化計画を推進し、民間委託やアウトソーシングの拡大、組織機構の見直し、事業の廃止・見直しを行い、類似団体と比較しても均衡が保たれている状況となっている。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 18/50 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6

ラスパイレス指数の分析
国家公務員の時限的な給与改定特例法による平均7.8%の給与減額支給措置が平成26年3月末で終了したことに伴い、平成25年度(平成26年4月1日時点)では、7.8ポイントの大幅な減少となった。

(4) -1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

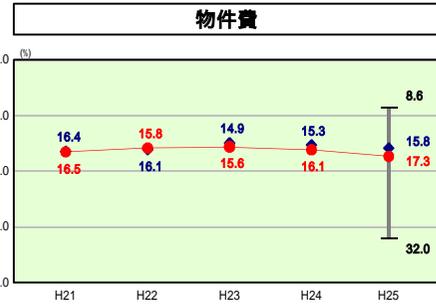
千葉県流山市

経常収支比率の分析

人口	169,786	人(H26.1.1現在)	実収支赤字比率	-	%
うち日本人	168,129	人(H26.1.1現在)	連結実収支赤字比率	-	%
面積	35.28	km ²	将来負担比率	23.4	%
総人口	51,826,628	千円	市町村類型	H21 - 3 H22 - 3 H23 - 1	
総支出	50,000,767	千円	(年度毎)	H24 - 1 H25 - 1	
実収支	1,154,030	千円			
標準財政規模	27,936,257	千円			
地方債現在高	39,497,346	千円			

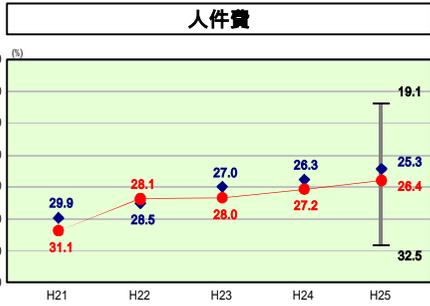
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



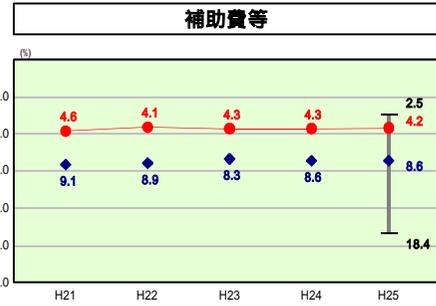
類似団体内順位 36/50 全国平均 13.7 千葉県平均 17.4

物件費の分析値
競争入札の徹底により、物件費の抑制を図っていたが、平成25年度では、個別予防接種業務委託や剪定枝等処分業務委託の増加により、1.2%の増加となった。



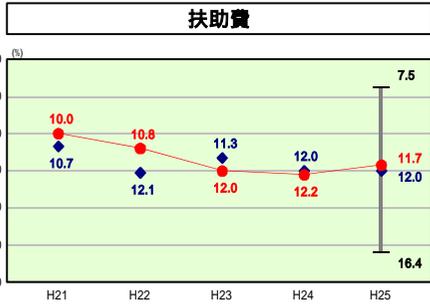
類似団体内順位 35/50 全国平均 23.7 千葉県平均 27.4

人件費の分析値
平成21年度から人件費は減少傾向にあり、平成25年度にあっても平成24年度と比較し、やや減少している。今後も定員適正化計画に基づき、人件費の削減を図っていく。



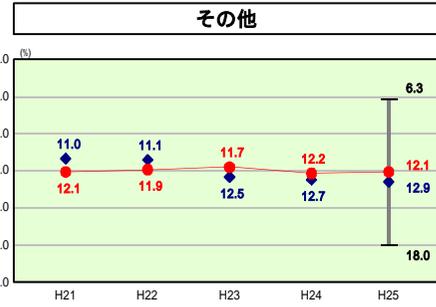
類似団体内順位 11/50 全国平均 10.0 千葉県平均 7.7

補助費等の分析値
類似団体と比較して低くなっている。その要因は、ごみ処理業務や消防業務を一部事務組合で行わず直営で行っているためと考えられる。



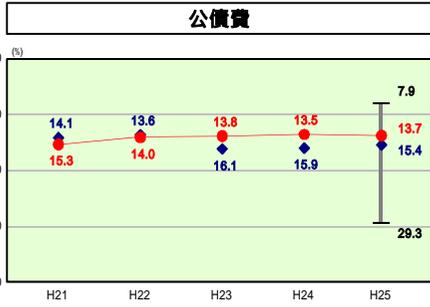
類似団体内順位 21/50 全国平均 11.3 千葉県平均 11.0

扶助費の分析値
全国平均及び千葉県平均を上回っており、介護支援、高齢者支援に伴う給付金や医療扶助費が増加していることが上げられるが、前年度と比較し、減となっている。



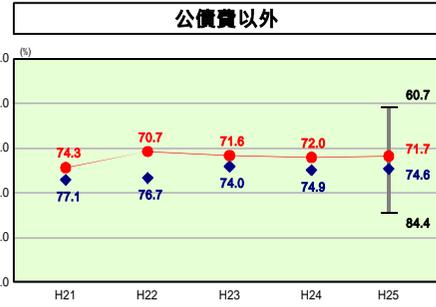
類似団体内順位 20/50 全国平均 12.9 千葉県平均 11.7

その他の分析値
類似団体と比較して低くなっており、数値はほぼ横ばいとなっている。



類似団体内順位 17/50 全国平均 18.6 千葉県平均 15.9

公債費の分析値
地方債の発行については、可能な限り、償還元金以内の発行に抑制してきたことから平成21年度から公債費は減少傾向にあり、全国及び千葉県平均を下回っている。



類似団体内順位 14/50 全国平均 71.6 千葉県平均 75.2

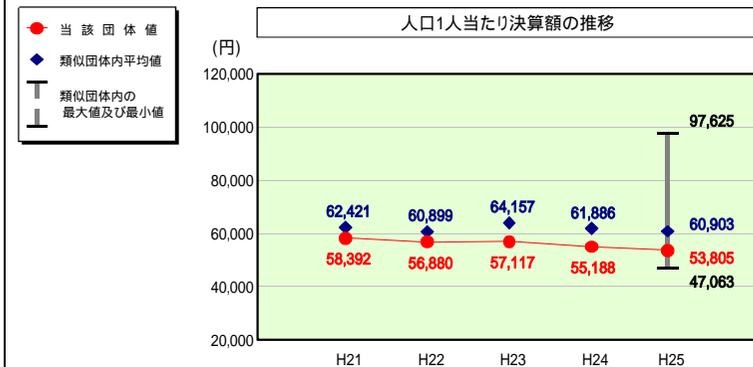
公債費以外の分析値
平成24年度と比較し0.3%減少している。主な要因は、人件費と扶助費の減である。

(4) -2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

千葉県流山市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

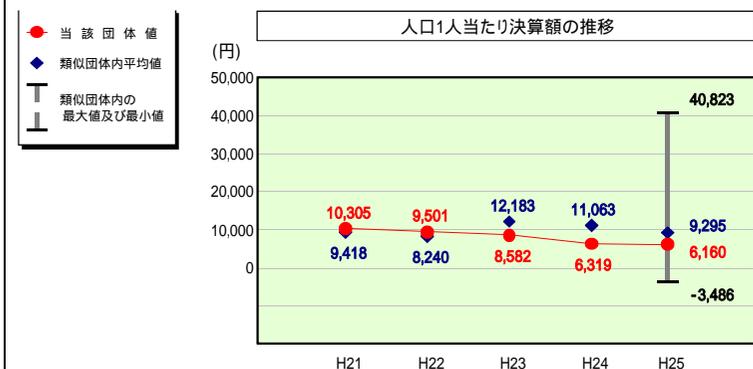
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	8,482,023	49,957	57,294	12.8
賃金(物件費)	848,168	4,996	3,408	46.6
一部事務組合負担金(補助費等)	65,796	388	2,192	82.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	715	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	469,993	2,768	2,255	22.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	189,316	1,115	1,285	13.2
退職金	919,906	5,418	6,247	13.3
合計	9,135,390	53,805	60,903	11.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.45	6.11	0.66
ラスパイレス指数	100.0	100.0	0.0

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

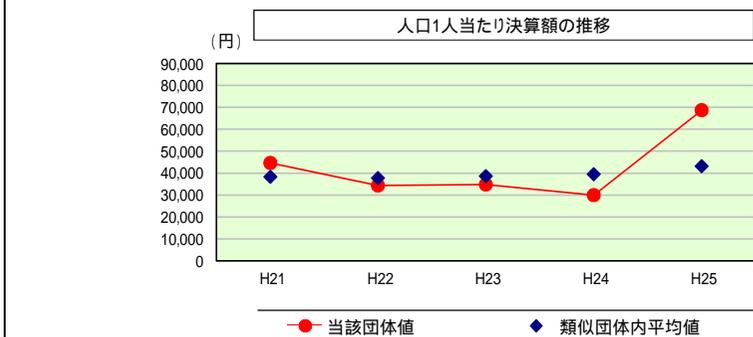


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,912,201	23,042	32,245	28.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	4	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	15,000	88	33	166.7
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,125,159	6,627	8,277	19.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	9,923	58	932	93.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	34,031	200	1,529	86.9
一時借入金利子 (同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	3	-
特定財源の額	1,088,694	6,412	7,647	16.2
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	2,961,768	17,444	26,081	33.1
合計	1,045,852	6,160	9,295	33.7

平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

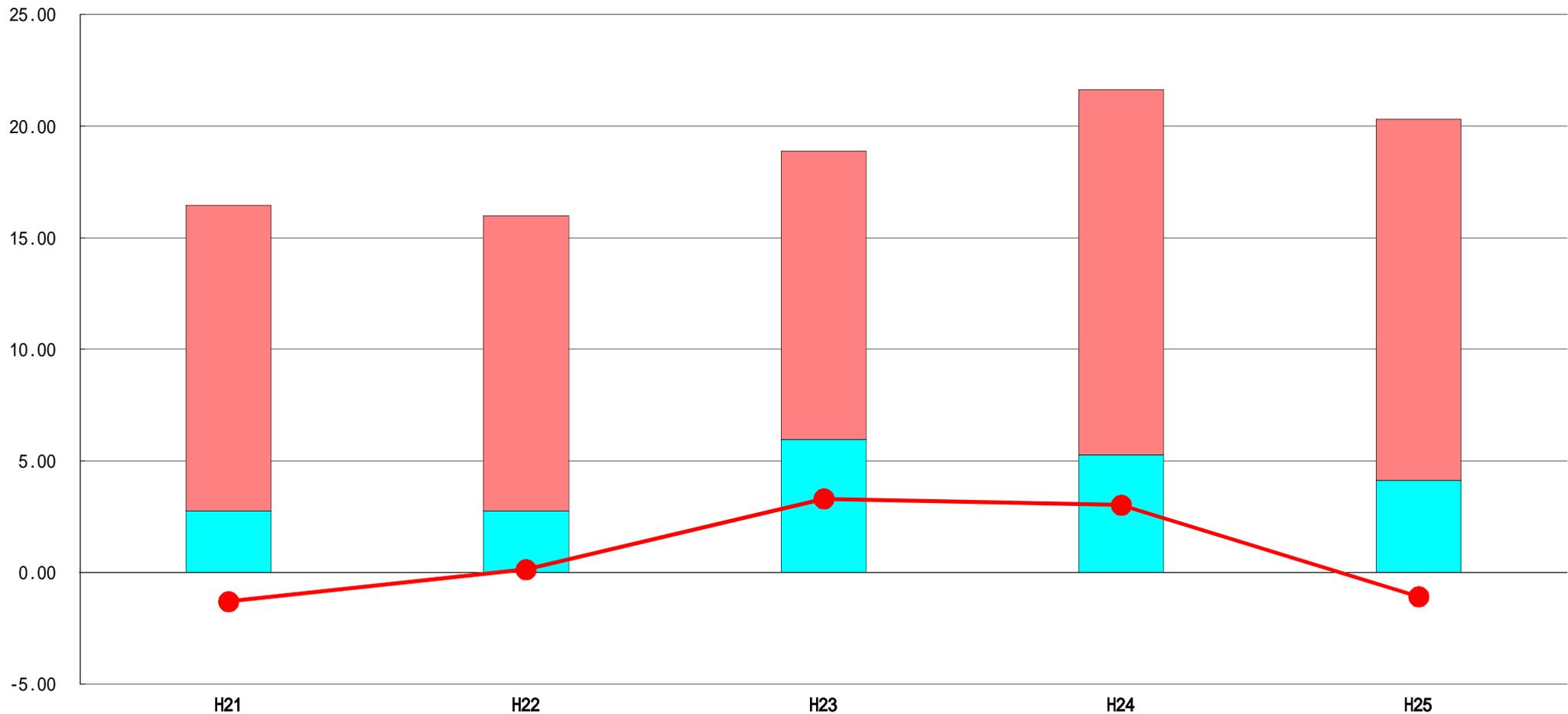
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	7,196,765	44,629	9.0	38,349	6.9	2.1
うち単独分	2,608,246	16,174	53.8	22,585	6.2	47.6
H22	5,632,695	34,284	23.2	37,688	1.7	21.5
うち単独分	3,050,520	18,567	14.8	22,661	0.3	14.5
H23	5,740,262	34,748	1.4	38,606	2.4	1.0
うち単独分	2,629,669	15,919	14.3	22,435	1.0	13.3
H24	5,027,152	29,919	13.9	39,425	2.1	16.0
うち単独分	1,774,994	10,564	33.6	22,414	0.1	33.5
H25	11,662,445	68,689	129.6	43,141	9.4	120.2
うち単独分	2,745,237	16,169	53.1	21,887	2.4	55.5
過去5年間平均	7,051,864	42,454	20.6	39,442	3.8	16.8
うち単独分	2,561,733	15,479	14.8	22,396	0.6	14.2

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成25年度

千葉県流山市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		13.69	13.23	12.91	16.36	16.18
 実質収支額		2.75	2.75	5.96	5.26	4.13
 実質単年度収支		1.30	0.13	3.30	3.03	1.07

分析欄

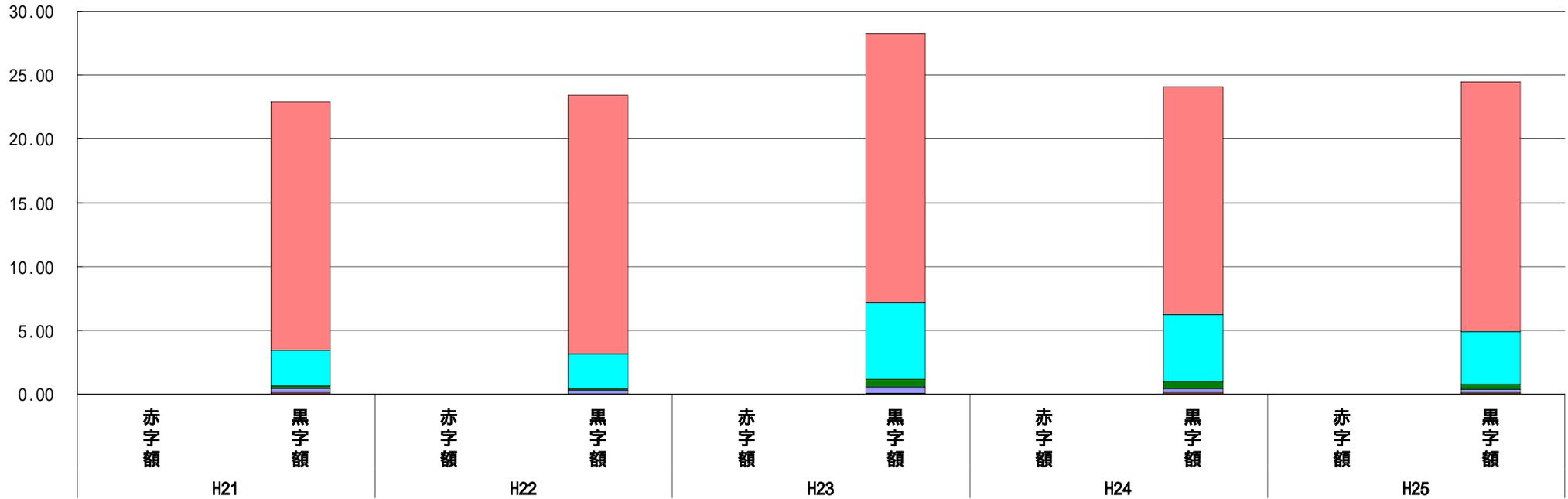
実質収支比率は平成24年度5.26%から平成25年度は4.13%と1.13%減少(悪化)している。
 この要因は、平成24年度決算により生じたおよそ15億円の
 実質収支を平成25年度の補正予算において、市民サービスに
 振り分けた結果であり、財政調整積立金を取り崩していないこ
 とから妥当な水準であると分析している。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成25年度

千葉県流山市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
水道事業会計		19.46	20.22	21.10	17.85	19.54
一般会計		2.75	2.75	5.96	5.26	4.13
国民健康保険特別会計		0.20	0.12	0.60	0.55	0.39
介護保険特別会計		0.36	0.25	0.50	0.31	0.27
公共下水道特別会計		0.09	0.04	0.09	0.09	0.08
後期高齢者医療特別会計		0.03	0.02	0.01	0.03	0.04
土地区画整理事業特別会計		-	-	-	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.00	0.00	0.00	-	-

分析欄

連結赤字比率の平成25年度の数値は、平成23年度に比べると上昇(マイナスの数値が小さくなっている)しており、平成22年度に近い数値にもどっている。

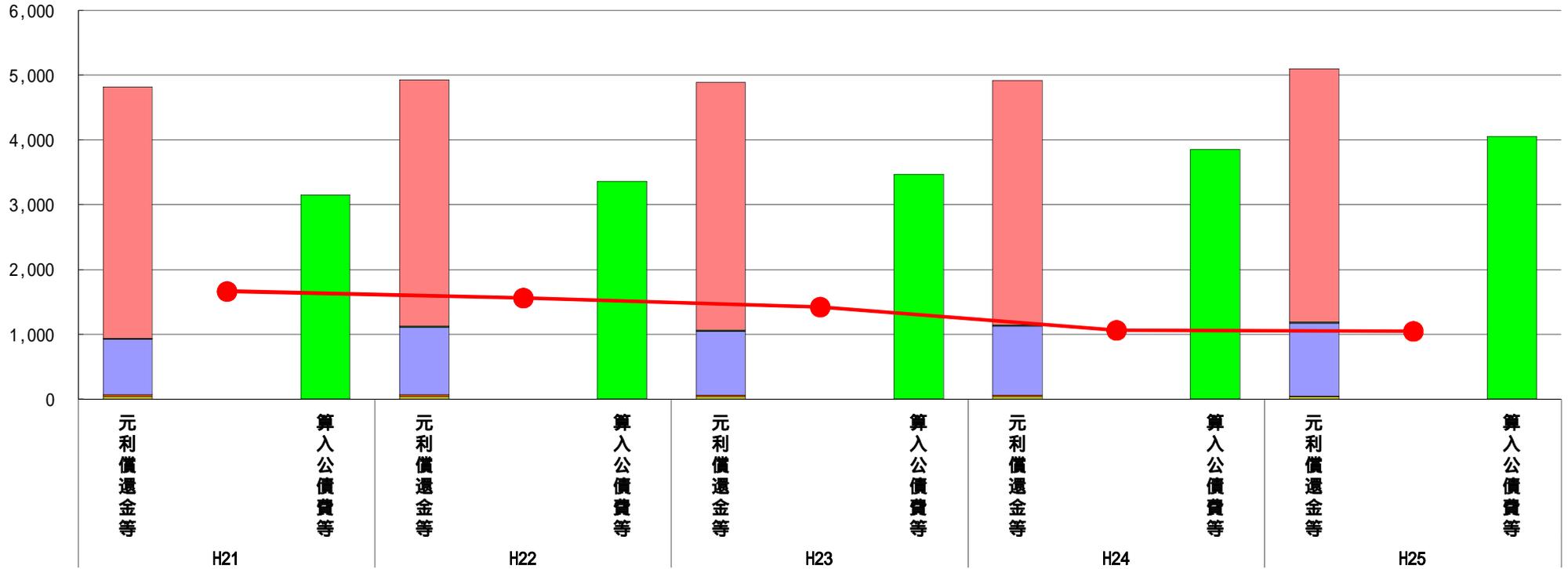
これは、平成23年度数値が、特例的なものであったものと考えられる。平成23年度の数値の要因としては、決算において、歳入では、予算額より大きく歳入されたこと(市税で約6.5億円の増)、歳出では、民生費や衛生費において、多額の不用額(民生費約6.1億円、衛生費約3億円)が生じたことがあげられる。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

千葉県流山市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等(A)	元利償還金		3,878	3,797	3,825	3,773	3,912
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		15	15	15	15	15
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		852	1,046	989	1,070	1,125
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		35	28	24	20	10
	債務負担行為に基づく支出額		34	34	34	34	34
	一時借入金の利息		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		3,152	3,358	3,469	3,850	4,050
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,662	1,562	1,418	1,062	1,046

分析欄

単年度ベースの実質公債費比率が改善している要因について、分子においては、分子から差し引くことができる地方債の償還に充当可能な都市計画税などの特定財源の増加と基準財政需要額に算入される公債費の増加によるものが主要因であり、分母においては、つくばエクスプレス沿線の都市整備が進み、個人所得割や固定資産税が増加したことで、標準財政規模のうち、標準税収入額の増加したことが要因に挙げられる。

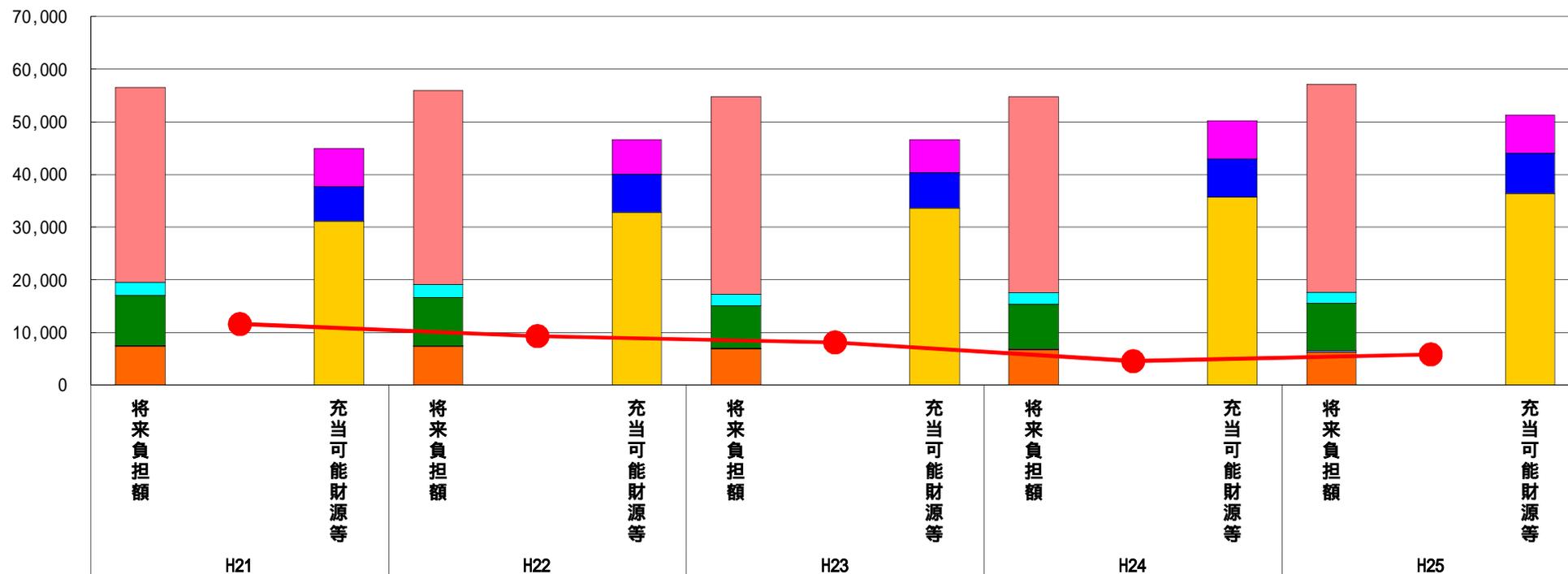
平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

千葉県流山市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		37,037	36,829	37,456	37,246	39,497
	債務負担行為に基づく支出予定額		2,431	2,418	2,225	2,130	2,118
	公営企業債等繰入見込額		9,579	9,250	8,069	8,492	9,036
	組合等負担等見込額		83	68	54	133	258
	退職手当負担見込額		7,397	7,349	6,903	6,738	6,245
	設立法人等の負債額等負担見込額		2	-	3	-	3
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		7,277	6,577	6,245	7,281	7,336
	充当可能特定歳入		6,575	7,290	6,690	7,179	7,635
	基準財政需要額算入見込額		31,086	32,764	33,638	35,722	36,336
(A) - (B)	将来負担比率の分子		11,591	9,282	8,137	4,556	5,851

分析欄

地方債残高および公営企業債等繰入見込額が主に増加しているが、地方債残高については、新市街地地区小中併設校の用地取得事業、運河駅施設整備事業、西平井・鱈ヶ崎地区公園施設新設事業、市民総合体育館建替事業等の地方債の借入によるものである。
公営企業債等繰入見込額の増額については、土地区画整理事業特別会計における将来負担額や公共下水道特別会計における将来負担額が増加したことによるものである。
今後の将来負担比率については、市民総合体育館や小中併設校の建物部分の地方債の借入や公債費に準ずる債務負担行為の残高が発生してくるため、平成29年度までの一定の間は将来負担比率の上昇傾向が続くものと考えられる。

平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。